

こしば新聞

令和7年10月2日(木)67号



【お問い合わせ先】

自由民主党
東京都品川区第三十四支部
〒140-0014

品川区大井 5-6-2-101

☎ 090-6106-2272

Fax 03-6754-0726

※ご希望の方には新聞をお届け致しますので、ご連絡願います。



ご相談や区政へ
のご意見をお聞
かせ下さい。
☎ぜひラインも

火葬場の97%が公営

都内は7カ所が民営

全国にはおよそ1500の火葬場が点在しています。

そのうちの97%が公営火葬場。民営火葬場はわずか10カ所。そのうち7カ所が東京都内に。昨今、民営火葬場の火葬料金の高騰が新聞・マスメディアでも報道されています。品川区には2カ所の火葬場があります。一つは臨海斎場。こちらは城南エリアにある5区(品川・大田・港・目黒・世田谷)が経営をしている公営の火葬場です。もう一つは西五反田にある桐ヶ谷斎場。東京博善が経営する民営の火葬場です。区の情報では亡くなった区民の5割は桐ヶ谷斎場とのこと。

民間火葬場と公営火葬場

火葬場の経営は昭和23年に墓地埋葬法が施行され火葬場の運営主体は原則、市町村などの地方公共団体、宗教法人、公益法人に限られました。しかし法律の施行前から運営されていた東京の民営火葬場は例外的に認められることになりました。

公営火葬場の料金ですが、たとえば横浜市では1万2千円、さいたま市が7千円、千葉市で6千円。さらに札幌市や青森県は無料。一方で東京23区では、臨海斎場が運営自治体の区民なら4万4千円、それ以外なら8万8千円。そして桐ヶ谷斎場など民営火葬場は9万円以上です。

区民葬から離脱

品川区ではこれまで区民葬の割引制度がありました。割引を受けるものとしては祭壇料金、霊柩車運送料金、火葬料金、骨壺代金でした。

民間の桐ヶ谷斎場でも5万9千600円で火葬ができる制度でした。大切な家族を送り出す場面でこの区民葬を利用する区民も多かったのは事実です。しかし、その区民葬の制度から、東京博善が撤退を表明したのが8月1日でした。離脱理由は現在の区民葬の実態は本来の目的に寄与するものではないとのことでした。確かに民間の経済活動ならば止むべきでないことです。

しかし、墓地埋葬法では火葬場の管理及び埋葬等が、国民の宗教的感情に適合し、且つ公衆衛生その他公共の福祉の見地から、支障なく行われることを目的とすることから、埋葬法は自由な経済活動として火葬場の管理を認めるものとは到底言い難いものといえます。今回の区民葬退の背景には、東京博善の親会社・広済堂がその60%に近い株を中国資本に握られている、つまり経営権が外国資本の手中に収まっていることにあると考えます。私はこの発表に強い憤りを覚えまして8月3日にXにて次の通りコメントしました。

(続きは裏面)

「品川区にある桐ヶ谷斎場を運営する東京博善が区民葬を脱退すると発表。東京博善の母体になる広済堂の大株主は中国系資本。区民層は葬祭料の割引が効く制度として多くの区民も利用してきた。何より葬祭をビジネスとしてこなかったのがこれまでの日本。この脱退は大きな挑戦であり、看過できない」と

とこのつぶやきがその後、8月26日の産経新聞に取り上げられたのです。

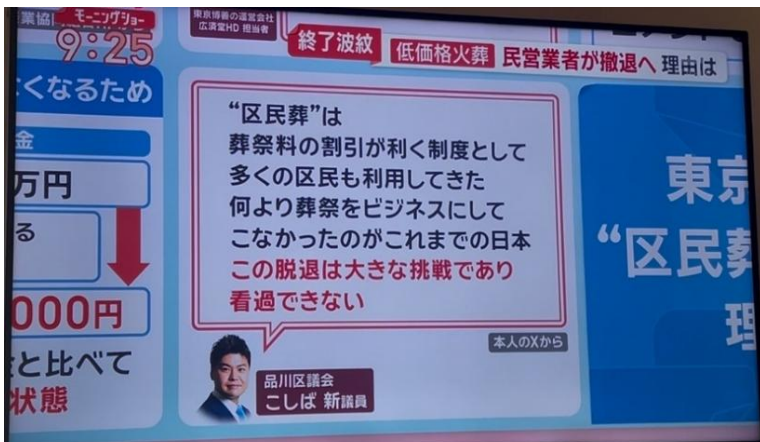
価格の根拠開示を

「この脱退は大きな挑戦であり、看過できない」。品川区の小芝新区議（自民党）が東京博善の発表を受けX（旧ツイッター）にこう書き込むなど都議や区議が相次いで問題視。国民民主党の

8/25 産経新聞3面

その後、東京都議会でも複数の政党がプロジェクトチームを立ち上げている中で、先日の報道では小池都知事が火葬場を指導監督する区市町村と連携して料金を含む火葬場の経営管理に対する指導が適切に行えるよう法の見直しを国に求めていく」と表明しました。

現行の法律では、区市町村の行う指導監督には限界があります。昨年9月の定例会で質疑した際には森澤区長から「火葬場の所在区として公衆衛生その他の公共の福祉の見地から墓地埋葬等に関する法律によって火葬場の適切な経営・管理が担保される必要があると考える」との答弁がありました。まさに今後は国・都・区が連携して法律改正による実効的な指導管理の下で、適切な経営管理がなされるべきです。



9月29日のテレビ朝日 羽鳥慎一モーニングショーにて

先週の27日、今度はテレビ朝日の「羽鳥慎一モーニングショー」のディレクターから電話があり、件の投稿をパネルで使わせてもらいたいとの依頼がありましたので快く引き受けました。

29日の月曜日に火葬場の高騰問題について、羽鳥キャスターが説明する中で私のコメントを紹介いただくことになりました。

火葬場高騰の問題は、これまでに日本人の中にある「死」をめぐる考えが「公」に近いものと考えられてきたからこそ起こった問題です。だからこそ、どの自治体でも火葬の費用は安く、いわば行政サービスの一つであり続けたのだと思います。

しかし東京の場合は、民間企業の独壇場に近い状況になっていたため、いつかはこうなることは分かっていたのかもしれないですが、まさかここまでになるとは。そんな思いが行政にも、そして私たちにもそんな考えがあったのではないでしょう。日本人の感覚からは考えづらいことが、着実に外資によって行われてきている一つの例だと思えます。これまで経営が入り込まなかった分野にこれからはどんどん入り込んでくる余地があるのが日本。

経済安全保障としても、火葬場高騰問題の解決は党派を超えて取り組むべき課題です。私も看過することなくこれからも区議会でも、火葬場の高騰問題を真正面から受け止めて、取り組んでいく所存です。

(了)